

平成13年3月期

中間決算短信(連結)

平成12年11月28日

上場会社名 日本精工株式会社

上場取引所 東・大・名・京・福・札

コード番号 6471

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏名 三木 玄夫

TEL (03) 3779-7056

中間決算取締役会開催日 平成12年11月28日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	268,494	11.9	12,151	74.9	7,869	156.6
11年9月中間期	239,981	1.8	6,948	25.5	3,067	58.2
12年3月期	486,539		14,701		8,490	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年9月中間期	5,959	411.8	1062	1053
11年9月中間期	1,164	78.3	207	-
12年3月期	2,798		498	-

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 1,613百万円 11年9月中間期 1,397百万円 12年3月期 3,298百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 33百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	696,029	229,234	32.9	40843
11年9月中間期	675,089	215,933	32.0	38458
12年3月期	668,774	215,991	32.3	38465

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	12,539	7,091	719	67,482
11年9月中間期				
12年3月期	20,371	15,244	19,071	61,613

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし(除外) 5社 持分法(新規) なし(除外) なし

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	535,000	20,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円38銭

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社 69 社及び関連会社 22 社により構成されており、軸受、自動車関連部品、精密機器関連部品・電子応用製品の 3 部門に關係する事業を主として行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

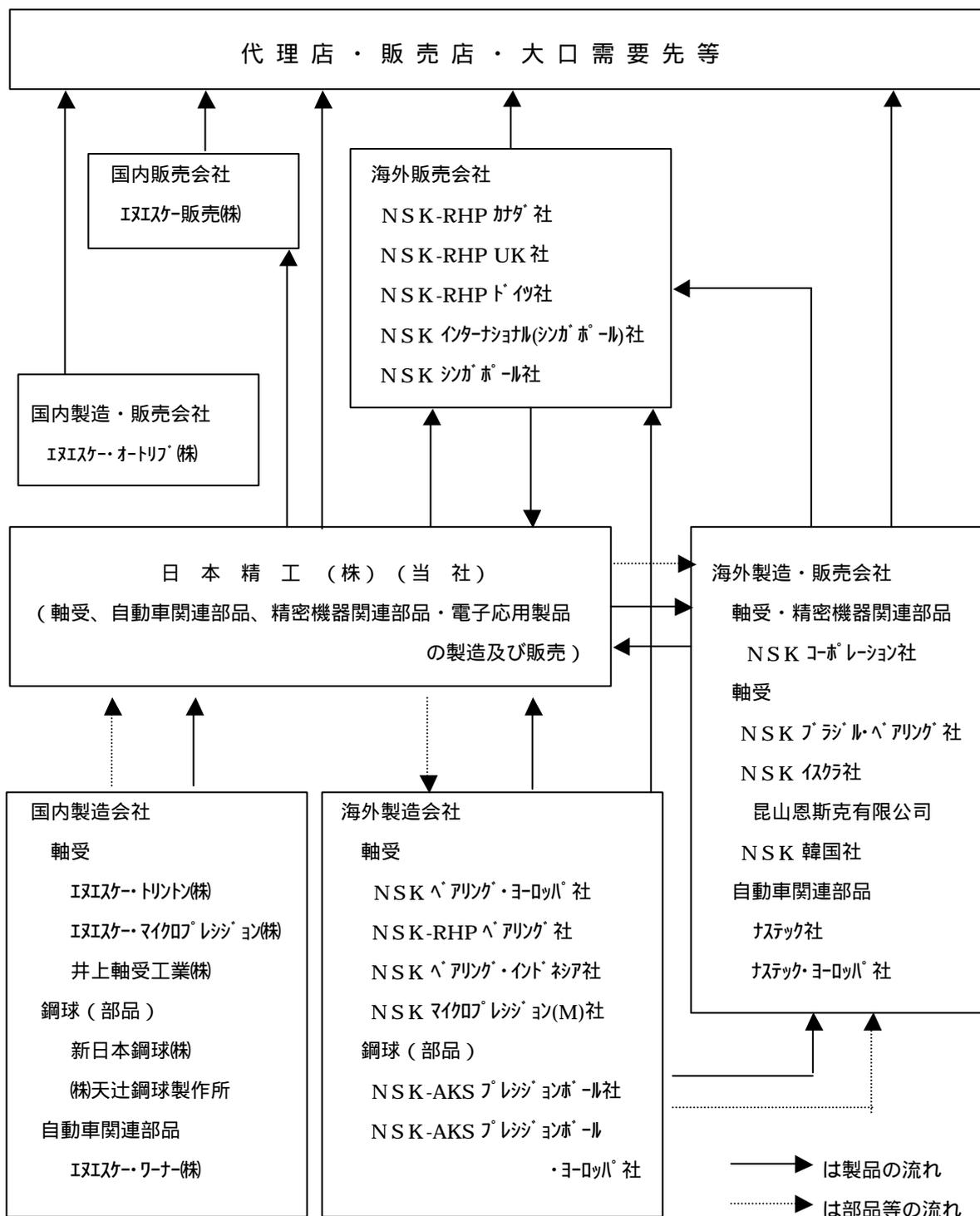
軸受については玉軸受、ころ軸受及びそのユニット製品を製造しております。自動車関連部品についてはステアリング、シートベルト、自動変速機 (A T) 用部品等があります。精密機器関連部品についてはボールねじ、リニアガイド等の精密直動案内部品があり、電子応用製品についてはメガトルクモータ、精密位置決めテーブル等の精密メカトロニクス機器があります。

各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業部門		主要製造会社	主要販売会社
軸受	玉軸受	当社 エヌエスケー・マイクロプレジジョン (株) 井上軸受工業 (株) N S K コーポレーション社 N S K ブラジル・ベアリング社 N S K ベアリング・ヨーロッパ社 N S K - R H P ベアリング社 N S K イスクラ社 N S K ベアリング・インドネシア社 N S K マイクロプレジジョン (M) 社 昆山恩斯克有限公司 N S K 韓国社	当社 エヌエスケー販売 (株) N S K コーポレーション社 N S K - R H P カナダ社 N S K ブラジル・ベアリング社 N S K - R H P U K 社 N S K - R H P ドイツ社 N S K イスクラ社 N S K インターナショナル (シンガポール) 社 N S K シンガポール社 昆山恩斯克有限公司 N S K 韓国社
	ころ軸受	当社 N S K - R H P ベアリング社	エヌエスケー・オートリブ (株) ナステック社
	針状ころ軸受	エヌエスケー・トリントン (株)	ナステック・ヨーロッパ社
	鋼球 (部品)	新日本鋼球 (株) (株) 天辻鋼球製作所 N S K - A K S プレジジョンボール社 N S K - A K S プレジジョンボール・ヨーロッパ社	
自動車関連部品	当社 エヌエスケー・ワーナー (株) エヌエスケー・オートリブ (株) ナステック社 ナステック・ヨーロッパ社		
精密機器関連部品・ 電子応用製品	当社 N S K コーポレーション社		

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行う NSK アメリカズ社と NSK - RHP ヱ-ロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は第一に、ワールドワイドに広がるユーザーの多様なニーズに対し、最高の信頼を得られるように技術力と生産及び販売の展開力等、総力を結集して応えてまいります。第二に、当社の基幹技術である摩擦と潤滑を自在に制御するトライボロジー技術を通して、豊かな社会の実現と地球環境の負荷の軽減に貢献してまいります。第三に、世界各地に広がる生産拠点が、それぞれの地域社会で良き企業市民になることを目指しております。この三つの方針を通し、21世紀に国際的に評価される優良企業の仲間入りをしたいと考えております。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本とし、業績水準、配当性向等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

事業の選択と集中を図り、グローバルな視点からの事業展開の枠組み作りをし、戦略事業へ重点的な資源の配分を行ってまいります。第一に、グローバルな視点に立ったコスト競争力を図るため「最適地生産」のネットワークを広げながら、国内外により効率的な生産体制を構築していきます。次にIT関連を中心とした成長分野や、グローバルな事業提携を進展させながら電動パワーステアリングやCVTなどの自動車関連の新しい事業を積極的に展開してまいります。また、東南アジア、中国、韓国、東欧などの生産拠点を生かして、グローバルロジスティクスを展開しながら玉軸受での世界No.1メーカーを目指します。

4. コーポレートガバナンスの充実に関する施策

「経営の意思決定並びに監督機能」と「業務執行機能」の分離を行い、より効率的でかつ迅速な経営の推進のため、取締役会の構成人数の最適化、執行役員制の導入、社外取締役の選任を平成11年6月より実施しております。本年4月には執行役員体制をさらに見直し、積極的に若手の登用を行うと共に、グループ経営力の強化を図りました。更に、社外取締役を長とした報酬委員会により、取締役と執行役員に対する報酬体系を見直し、会社経営の透明性の向上に努めております。

5. 対処すべき課題

国内生産体制及び販売体制の再編成、調達コストの削減、棚卸資産の削減並びに有利子負債の削減等を図ると共に、年金財政の健全化を推進し、更なる財務体質及び収益体質改善を行います。また、海外は、特に欧州の事業基盤の再構築によって海外事業の収益力を強化します。

販売体制の再編成につきましては、国内の販売子会社と当社の自動車及び一部その関連メーカー向け以外の国内販売部門を本年4月にエヌエスケー販売株式会社に集約し、全国規模の直販体制としました。また、シートベルト事業につきましては、スウェーデンのオートリブ社に段階的に事業を譲渡することとしました。

このように、連結経営の時代にふさわしいグループ企業と一体となった経営を進めてまいります。

6. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重んじ、資産の効率性を追求するとともに、キャッシュ・フローにも目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、政府の景気回復に軸足を置いた政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、民間企業を中心に自律的回復に向けた動きが続きましたが、厳しい状況をいまだ脱しておらず、緩やかな改善が続いている状況でした。一方、海外におきましては、米国経済は一部に減速が見られましたが、全体としては堅調に推移しました。欧州経済はユーロ安を背景に確実に拡大しており、アジア各国においても景気は着実に回復しております。

このような状況にあつて当社グループは、引き続き生産コストの削減、経費節減に取り組むとともに、収益体質の改善に向けた事業構造改革として、購入原価の削減、国内販売体制の見直し、欧州事業の再編成、有利子負債の削減等を進めてまいりました。一方で、今後ますます需要の拡大が期待されます精密機器関連製品や当社のコア商品である玉軸受につきましては、国内外において大幅な能力増強投資を推進中であります。

この結果、当中間期の業績は、売上高が2,684億94百万円と前年同期と比べ、285億13百万円(+11.9%)の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は121億51百万円、経常利益は78億69百万円と、前年同期と比べ、それぞれ52億3百万円(+74.9%)、48億2百万円(+156.6%)の増益となりました。

また、退職給付会計の適用に伴い、退職給付債務の積立不足の一括償却額179億7百万円を特別損失として計上する一方、退職給付信託を設定し、169億83百万円の設定益を特別利益に計上いたしました。

この結果、中間純利益は59億59百万円となり、前年同期に比べて47億95百万円(+411.8%)の増加となりました。

主な事業部門別業績は次のとおりであります。

軸受

国内売上は自動車、工作機械、市販向けが増加し、海外も各地域とも増加したことにより、軸受部門全体の売上高は1,585億7百万円と、前年同期に比べて121億8百万円(+8.3%)の増収となりました。

自動車関連部品

国内の自動車販売台数が増加し、また自動変速機(AT)用部品が大きく売上を伸ばし、自動車関連部品の売上高は、678億11百万円と前年同期と比べて90億65百万円(+15.4%)の増収となりました。

精密機器関連部品・電子応用製品

国内販売は、半導体製造装置関連やIT関連産業を中心とした設備投資の伸びにより増加し、また、海外販売も米州、欧州、アジア各地域とも大幅に増加したため、売上高は282億74百万円と前年同期と比べて82億95百万円(+41.5%)と増収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内販売では自動車、工作機械、市販向けが増加し、輸出につきましては、米州、欧州向けの増加に加え、特にアジア向けが地域経済の回復に伴い、大幅に増加しました。

この結果、売上高は1,730億74百万円と前年同期と比べ177億96百万円(+11.5%)の増収となり、営業利益は106億98百万円となりました。

米州

北米においては精機製品や自動車用軸受が着実に販売を伸ばし、南米では特にブラジルで売上が大きく増加しました。

この結果、売上高は400億99百万円と前年同期と比べ52億9百万円(+14.9%)の増収となり、営業利益は28億4百万円となりました。

欧州

欧州において景気は拡大を続けており、販売は好調に推移しているものの、大幅なユーロ安の影響で、売上高は361億74百万円と16億61百万円(+4.8%)の増にとどまりました。ユーロ安による収益悪化を食い止めるために、販売の拡大や生産体制の見直し、間接部門の合理化などの事業の再編成を進めておりますが、当中間期は14億50百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア経済は好調な輸出が景気回復を牽引しており、アセアン、中国での販売増により売上高は191億45百万円と前年同期に対して38億46百万円(+25.1%)の増収となり、営業利益は21億46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは125億39百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が90億11百万円、減価償却費124億19百万円、物量の増加に伴う売上債権の増加額159億90百万円及び仕入債務の増加額57億68百万円、棚卸資産の減少額27億91百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出143億66百万円から投資有価証券の売却による収入50億26百万円等を差引き、70億91百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億19百万円の増加となりました。これは借入金の純減少額及び社債の償還による支出175億3百万円、配当金の支払額14億1百万円及び平成12年12月に償還予定の社債300億円に充当する為、平成12年4月に発行した社債による収入200億円によるものです。

これらの増減に為替換算差額を減算した結果、現金及び現金同等物の増加額は58億69百万円となり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は674億82百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は、企業業績が改善する中で設備投資の増加が続くなど緩やかな回復の継続が見込まれます。海外につきましても、米国経済の減速懸念、ユーロなどの通貨安、原油高騰による物価上昇等の懸念はありますもののアジア経済が引き続き好調を持続するなど、概ね順調に推移するものと期待されます。

通期の連結業績につきましては、国内向け需要の伸び等を見込み、売上高 5,350 億円、経常利益 200 億円、当期純利益 120 億円を予想しております。なお、下半期の想定為替レートは 1 U S ドル = 105 円、1 ユーロ = 90 円であります。

当社はグループ全体として、引き続き生産コストの削減に取り組むとともに、欧州事業の再編成をはじめとする事業構造改革を推進してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日)	前年中間期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)	比 較 増 減 対 前 期
(資産の部)				
流動資産	329,756	402,197	392,459	62,703
現金及び預金	29,255	20,752	24,342	4,913
受取手形及び売掛金	144,081	128,890	129,813	14,268
有価証券	32,935	118,463	108,237	75,302
棚卸資産	97,062	110,038	101,526	4,464
その他の流動資産	27,385	25,111	30,079	2,694
貸倒引当金	963	1,058	1,539	576
固定資産	366,272	253,621	247,631	118,641
有形固定資産	188,199	191,818	185,396	2,803
建物及び構築物	58,376	61,661	59,764	1,388
機械装置及び運搬具	88,489	90,257	86,236	2,253
土地	23,489	22,958	23,192	297
その他の有形固定資産	17,843	16,940	16,203	1,640
無形固定資産	1,969	2,082	1,979	10
投資その他の資産	176,103	59,720	60,254	115,849
投資有価証券	168,387	40,887	41,516	126,871
繰延税金資産	476	10,673	10,579	10,103
その他の投資その他の資産	8,556	9,296	9,209	653
貸倒引当金	1,316	1,136	1,049	267
為替換算調整勘定	-	19,270	28,683	28,683
資産合計	696,029	675,089	668,774	27,255

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日)	前年中間期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)	比較増減 対前期
(負債の部)				
流動負債	265,012	254,886	282,719	17,707
支払手形及び買掛金	102,588	88,757	99,423	3,165
短期借入金	89,758	109,484	106,763	17,005
社 債	30,000	10,007	31,666	1,666
未払法人税等	3,304	3,232	5,524	2,220
その他の流動負債	39,361	43,405	39,342	19
固定負債	191,417	194,990	160,951	30,466
社 債	117,272	127,283	97,278	19,994
長期借入金	26,221	29,896	25,610	611
繰延税金負債	17,644	1,033	1,538	16,106
適格退職年金過去勤務債務	-	13,801	14,637	14,637
退職給与引当金	-	11,321	12,262	12,262
退職給付引当金	20,324	-	-	20,324
役員退職慰労引当金	1,310	374	424	886
その他の固定負債	8,644	11,281	9,199	555
負債合計	456,430	449,877	443,670	12,760
(少数株主持分)				
少数株主持分	10,364	9,278	9,112	1,252
(資本の部)				
資 本 金	67,170	67,164	67,167	3
資 本 準 備 金	82,354	82,348	82,351	3
連 結 剰 余 金	70,869	66,555	66,593	4,276
その他有価証券評価差額金	37,322	-	-	37,322
為替換算調整勘定	28,018	-	-	28,018
自 己 株 式	345	3	2	343
子会社の所有する親会社株式	117	132	117	-
資本合計	229,234	215,933	215,991	13,243
負債、少数株主持分及び資本合計	696,029	675,089	668,774	27,255

当中間期

前年中間期

前 期

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 356,038百万円 361,205百万円 350,060百万円

2.受取手形割引高 453百万円 2,138百万円 1,401百万円

受取手形裏書譲渡高 113百万円 192百万円 251百万円

保証債務等 1,327百万円 996百万円 1,473百万円

(保証類似行為を含む)

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前年中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		比較増減 対前年中間期	
	金額	対売上高 比率	金額	対売上高 比率	金額	対売上高 比率	金額	増減率
		%		%		%		%
売 上 高	2 6 8 , 4 9 4	100.0	2 3 9 , 9 8 1	100.0	4 8 6 , 5 3 9	100.0	2 8 , 5 1 3	11.9
売 上 原 価	2 1 6 , 5 4 5	80.7	1 9 5 , 5 3 9	81.5	3 9 3 , 7 1 1	80.9	2 1 , 0 0 6	10.7
売 上 総 利 益	5 1 , 9 4 9	19.3	4 4 , 4 4 2	18.5	9 2 , 8 2 7	19.1	7 , 5 0 7	16.9
販売費及び一般管理費	3 9 , 7 9 8	14.8	3 7 , 4 9 4	15.6	7 8 , 1 2 6	16.1	2 , 3 0 4	6.1
営 業 利 益	1 2 , 1 5 1	4.5	6 , 9 4 8	2.9	1 4 , 7 0 1	3.0	5 , 2 0 3	74.9
営 業 外 収 益	5 , 1 3 6	1.9	4 , 1 5 7	1.7	9 , 0 3 6	1.9	9 7 9	23.5
受取利息及び配当金	1 , 3 0 0	0.5	1 , 8 0 3	0.7	2 , 9 2 5	0.6	5 0 3	27.9
持分法による投資利益	1 , 6 1 3	0.6	1 , 3 9 7	0.6	3 , 2 9 8	0.7	2 1 6	15.4
雑 益	2 , 2 2 3	0.8	9 5 6	0.4	2 , 8 1 1	0.6	1 , 2 6 7	132.4
営 業 外 費 用	9 , 4 1 7	3.5	8 , 0 3 8	3.3	1 5 , 2 4 7	3.2	1 , 3 7 9	17.2
支 払 利 息	5 , 2 3 2	1.9	5 , 3 3 1	2.2	1 0 , 3 3 2	2.1	9 9	1.9
雑 損	4 , 1 8 5	1.6	2 , 7 0 7	1.1	4 , 9 1 4	1.1	1 , 4 7 8	54.6
経 常 利 益	7 , 8 6 9	2.9	3 , 0 6 7	1.3	8 , 4 9 0	1.7	4 , 8 0 2	156.6
特 別 利 益	1 9 , 0 4 9	7.1	1 2 , 8 2 4	5.3	2 1 , 3 1 8	4.4	6 , 2 2 5	48.5
有価証券売却益	1 , 1 1 3	0.4	6 , 8 6 1	2.8	1 4 , 0 3 7	2.9	5 , 7 4 8	83.8
関係会社株式売却益	9 5 2	0.4	-	-	-	-	9 5 2	-
退職給付信託設定益	1 6 , 9 8 3	6.3	-	-	-	-	1 6 , 9 8 3	-
固定資産売却益	-	-	5 , 9 6 2	2.5	6 , 4 0 8	1.3	5 , 9 6 2	-
過年度ダンピング税修正益	-	-	-	-	8 7 2	0.2	-	-
特 別 損 失	1 7 , 9 0 7	6.6	1 3 , 5 4 1	5.6	2 1 , 2 0 8	4.3	4 , 3 6 6	32.2
退職給付変更時差異償却	1 7 , 9 0 7	6.6	-	-	-	-	1 7 , 9 0 7	-
事業構造改善費用	-	-	2 , 3 6 9	1.0	8 , 6 7 6	1.8	2 , 3 6 9	-
有価証券評価損	-	-	6 5 2	0.3	2 , 0 1 2	0.4	6 5 2	-
希望退職関連費用	-	-	1 0 , 5 1 9	4.3	1 0 , 5 1 9	2.1	1 0 , 5 1 9	-
税金等調整前 中間(当期)純利益	9 , 0 1 1	3.4	2 , 3 4 9	1.0	8 , 5 9 9	1.8	6 , 6 6 2	283.5
法人税、住民税及び事業税	3 , 6 7 2	1.4	2 , 4 0 5	1.0	7 , 7 6 8	1.6	1 , 2 6 7	52.6
法人税等調整額	6 4 9	0.2	1 , 4 1 9	0.6	2 , 8 3 6	0.6	7 7 0	54.3
少数株主利益	2 8	0.0	1 9 9	0.1	8 6 8	0.2	1 7 1	85.6
中間(当期)純利益	5 , 9 5 9	2.2	1 , 1 6 4	0.5	2 , 7 9 8	0.6	4 , 7 9 5	411.8

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期	比 較 増 減 対前年中間期
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
連結剰余金期首残高	66,593	66,182	66,182	411
連結剰余金増加高	-	673	577	673
連結子会社増加に伴う増加	-	567	487	567
持分法適用会社増加に伴う増加	-	106	90	106
連結剰余金減少高	1,683	1,463	2,964	220
配 当 金	1,683	1,404	2,807	279
役 員 賞 与	-	59	157	59
中間(当期)純利益	5,959	1,164	2,798	4,795
連結剰余金期末残高	70,869	66,555	66,593	4,314

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	9,011	8,599
2. 減価償却費	12,419	26,349
3. 連結調整勘定償却額	-	1,496
4. 貸倒引当金の増減額	266	108
5. 退職給与引当金の減少額	-	1,326
6. 退職給付引当金の増減額	1,298	75
7. 受取利息及び受取配当金	1,300	2,925
8. 支払利息	5,232	10,332
9. 有価証券評価損	-	2,020
10. 持分法による投資利益	1,613	3,298
11. 有形固定資産売却益	519	6,408
12. 有価証券売却益	1,113	14,037
13. 関係会社株式売却益	952	-
14. 売上債権の増加額	15,990	14,450
15. 棚卸資産の減少額	2,791	5,655
16. 仕入債務の増加額	5,768	17,717
17. その他の他	7,088	2,155
小 計	19,257	32,064
18. 利息及び配当金の受取額	3,201	2,916
19. 利息の支払額	4,003	10,344
20. 法人税等の支払額	5,916	4,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,539	20,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	-	4,102
2. 有価証券の売却による収入	-	38,010
3. 有形固定資産の取得による支出	14,366	26,701
4. 有形固定資産の売却による収入	2,048	8,760
5. 投資有価証券の取得による支出	237	714
6. 投資有価証券の売却による収入	5,026	2,269
7. 子会社株式の売却による収入	1,107	-
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	411
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	945	-
10. 持分法適用会社株式の追加取得による支出	1,040	3,136
11. 貸付金の貸付による支出	26	72
12. 貸付金の回収による収入	27	60
13. その他の他	574	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,091	15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	9,891	2,033
2. 長期借入による収入	3,736	5,251
3. 長期借入金の返済による支出	9,658	8,598
4. 社債の発行による収入	20,000	-
5. 社債の償還による支出	1,690	10,491
6. 配当金の支払額	1,401	2,809
7. 少数株主への配当金の支払額	23	214
8. その他の他	353	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	19,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	2,467
現金及び現金同等物の増加額	5,869	14,076
現金及び現金同等物の期首残高	61,613	41,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,862
現金及び現金同等物の期末残高	67,482	61,613

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は69社(国内21社、海外48社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名：エヌエスケー販売㈱、NSKアメリカズ社、NSK-RHPヨーロッパ社
NSKインターナショナル(シンガポール)社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は22社(国内14社、海外8社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名：エヌエスケー・トリントン㈱、エヌエスケー・ワーナー㈱、(株)天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・連結子会社との合併による減少：2社 (株)エヌエスケー・アタゴ、エヌエスケー関西㈱
- ・株式譲渡による減少：2社 NSKセフティ・テクノロジー社 ほか
- ・会社清算による減少：1社 NSKファイナンス・オランダ社

持分法適用会社

- ・異動なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社48社および中外商事株の中間決算日は6月末日であり、新日本鋼球株の中間決算日は8月末日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品及び材料は総平均法に基づく低価法、仕掛品は総平均法に基づく原価法であります。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更差異については一時に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

退職給与引当金及び適格退職年金過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

機械部部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)						
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	173,074	40,099	36,174	19,145	268,494	-	268,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,396	218	1,431	6,831	50,878	(50,878)	-
計	215,470	40,318	37,606	25,976	319,372	(50,878)	268,494
営 業 費 用	204,772	37,514	39,057	23,830	305,174	(48,831)	256,343
営 業 利 益	10,698	2,804	1,450	2,146	14,198	(2,046)	12,151

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,918百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位 百万円)

	前 年 中 間 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日)						
	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,278	34,890	34,513	15,299	239,981	-	239,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,076	77	1,176	6,234	42,565	(42,565)	-
計	190,354	34,967	35,689	21,534	282,546	(42,565)	239,981
営 業 費 用	185,339	32,508	36,208	19,556	273,614	(40,580)	233,033
営 業 利 益	5,014	2,458	518	1,977	8,932	(1,984)	6,948

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,642百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

	当 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	百万円 42,789	百万円 36,581	百万円 35,695	百万円 115,065
連結売上高				百万円 268,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.0	% 13.6	% 13.3	% 42.9

	前 年 中 間 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	百万円 37,184	百万円 34,472	百万円 28,626	百万円 100,283
連結売上高				百万円 239,981
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.5	% 14.4	% 11.9	% 41.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

6 . 生産・受注及び販売の状況

販売実績

(単位 百万円)

製品別		当 中 間 期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
		金 額	前年比 (%)	金 額	前年比 (%)
機械 部品	軸 受	158,507	8.3	303,239	1.2
	自動車関連部品	67,811	15.4	117,472	8.0
	精密機器関連部品	19,792	32.8	33,126	12.2
	小 計	246,111	11.8	453,838	3.6
電子 部品 等	電子応用製品	8,481	67.0	9,705	16.1
	そ の 他	13,900	6.4	22,994	12.9
	小 計	22,382	12.3	32,700	5.9
合 計		268,494	11.9	486,539	2.9

- (注) 1.当社の製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2.金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生産実績

(単位 百万円)

製品別		当 中 間 期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
		金 額	前年比 (%)	金 額	前年比 (%)
機 械 部 品	軸 受	143,923		263,265	
	自動車関連部品	45,639		76,654	
	精密機器関連部品	19,968		31,164	
	小 計	209,531		371,084	
電 子 応 用 製 品 等		9,413		13,146	
合 計		218,944		384,231	

- (注) 1.金額は平均販売価格によっております。
2.上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3.金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注の状況

当社は主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。
受注状況は次のとおりであります。

(受注高)

(単位 百万円)

製品別		当 中 間 期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
機 械 部	軸 受	159,105	304,659
	自動車関連部品	68,326	116,942
	精密機器関連部品	20,532	44,131
	小 計	247,964	465,733
電子応用製品等		9,270	11,393
合 計		257,234	477,126

(受注残)

(単位 百万円)

製品別		当 中 間 期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
機 械 部	軸 受	67,673	66,126
	自動車関連部品	22,665	22,197
	精密機器関連部品	14,400	13,660
	小 計	104,739	101,984
電子応用製品等		2,161	1,372
合 計		106,901	103,357

(注) 1.金額は平均販売価格によっております。
2.金額には消費税等相当分は含まれておりません。

7. 有価証券

前年中間期に係る「有価証券」については、個別中間財務諸表における注記事項としております。

1. 満期保有目的で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	62,034	125,899	63,864
(2)債券 国債・地方債等	9	9	-
社債	489	478	10
その他	51	52	0
(3)その他	852	724	127
合 計	63,437	127,165	63,727

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式・出資金等	1,223	(店頭売買株式を除く)
非上場債券	500	
マネー・マネージメント・ファンド	30,695	
フリー・ファイナシャル・ファンド	1,207	
中期国債ファンド	1,008	

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	68,060	165,861	97,800
債 券	564	543	20
そ の 他	442	393	48
小 計	69,067	166,798	97,731
固定資産に属するもの			
株 式	11,500	10,585	915
債 券	-	-	-
そ の 他	494	504	9
小 計	11,995	11,090	905
合 計	81,063	177,889	96,826

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券	主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	残存償還期間が1年以内の非上場国内債券	1 百万円
	非上場株式(店頭公開株式を除く)	0
	マネー・マネージメント・ファンド等	37,167
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,000
	非上場の外国債券	1,000
(固定資産に属するもの)	非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,888
	出資金	99
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	13
	非上場債券等	519

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前年中間期に係る「デリバティブ取引」については、個別中間財務諸表における注記事項としております。

当中間期

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	20,000	1,051	1,051
	支払固定・受取変動	21,567	1,089	1,089
	受取固定・支払固定	5,000	3	3
合 計		46,567	33	33

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられたデリバティブ取引等については、開示の対象から除いております。
 3. 時価は、金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額により算定しております。

前期

(1) 金 利 関 連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	23,760	-	699	699
	支払固定・受取変動	23,076	2,376	712	712
	受取固定・支払固定	5,000	-	7	7
合 計	51,836	2,376	6	6	

- (注) 時価は、金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額により算定しております。

重要な後発事象

当社は、平成12年10月31日に次のとおり固定資産の譲渡契約を締結致しました。

- (1) 内 容 多摩川工場跡地
- (2) 所 在 地 東京都大田区下丸子二丁目309番地
土地 19,264.5㎡
- (3) 譲渡価額 11,072百万円
- (4) 譲 渡 益 9,340百万円
- (5) 譲 渡 日 平成13年5月末日